

專門實踐教育訓練明示書

[illegible]

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	51	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	51	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	43	人	受験率(③/②)	84.3	%
④ ③のうち合格者数	37	人	合格率(④/③)	86.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	49	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	96.1	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	40	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	30	人	②A: 就業者計	39人
	2 非正社員、派遣社員	8	人		
	3 その他の就業(自営業等)	1	人	②B: 非就業者計	1人
	4 非就業	1	人		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	32	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	39人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	6	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	1	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	31	人	④A: 就業者計	38人
	2 非正社員、派遣社員	6	人		
	3 その他の就業(自営業等)	1	人	④B: 非就業者計	2人
	4 非就業者	2	人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	37人
	2 1割以上3割未満増加した	1	人		
	3 1割未満増加した	6	人		
	4 変わらない	30	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	6	人	⑥の回答数合計	32人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人		
	3 社内外の評価が高まる	7	人		
	4 早期に転職・再就職できる	1	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	1	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	4	人		
	7 趣味・教養に役立つ	5	人		
	8 その他の効果	1	人		
	9 特に効果はない	6	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	1人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	1	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	14	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	40人
	2 おおむね満足	23	人		
	3 どちらとも言えない	3	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

ほとんどの受講生が仕事をしながらの受講であるが、より幅広い相談援助の知識を身につけることで、キャリアアップを図っている。受講者に対する満足度調査でも、8割を超える方が「大変満足している」「満足している」と回答しており高い評価をいただいている。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	レポートの添削指導・評価、面接授業の出席及び受講態度等を総合的に評価
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	実施場所: 仙台医療福祉専門学校中央校舎本館 実施時期・期間・回数: 7月～翌年4月、1開講につき2日以内で合計5日間

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法																	
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)		①レポートの添削指導・評価 ②面接授業の出席及び受講態度															
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		前記(1)①②により成績評価を行う。評価は、A評価(80点以上)、B評価(70点以上80点未満)、C評価(60点以上70点未満)、D評価(60点未満)とし、C評価以上を合格とする。															
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		修了すべき科目についてのレポート評価、面接授業の出席により成績を判定し、その合格者に対して当該科目の修了を認定する。また、面接授業の出席時間数が教育課程に定める時間数の3分2に満たない者については、修了を認定しない。 なお、レポートが不合格の場合は、1回に限りレポートの再提出を認める。また、再提出によってもレポートが不合格の場合及び面接授業の出席時間が足りずに不合格となった場合については、翌修業年度に限り在籍期間を延長し当該科目を再履修することができる。															
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		レポート評価、面接授業の出席等により総合的に成績を判定し、その合格者(C評価以上)に対して修了を認定する。															
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法																	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		電話又はインターネットによる学生への助言・指導															
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		メインシステムにおいて、国家試験対策用過去問題ドリルを提供。サブシステムとしてChatWorkシステム(SNS)を使用し、個別に質問・相談・就職支援にに応じている。															
8. その他の事項																	
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人 北杜学園 (代表者名: 鈴木一樹)																
住所及び連絡先	宮城県仙台市青葉区中央4丁目7-20 TEL 022-217-8880																
施設名称及び施設長名	仙台医療福祉専門学校 (施設長: 工藤広一)																
住所及び連絡先	宮城県仙台市青葉区中央4丁目7-20 TEL 022-217-8877																
苦情受付者	氏名 宮良勢子 所属 事務局	事務担当者	氏名 関根千夏 所属 事務局														
連絡先	TEL 022-217-8877	連絡先	TEL 022-217-8877														
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 260,000 円																
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 20,000 円																
① 一括払																	
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 240,000 円																
③ 両方可能	<table border="0"> <tr> <td>第1期</td> <td>80,000 円</td> </tr> <tr> <td>第2期</td> <td>80,000 円</td> </tr> <tr> <td>第3期</td> <td>80,000 円</td> </tr> <tr> <td>第4期</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>第5期</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>第6期</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、必須教材費 円)</td> </tr> </table>			第1期	80,000 円	第2期	80,000 円	第3期	80,000 円	第4期	円	第5期	円	第6期	円	(うち、必須教材費 円)	
第1期	80,000 円																
第2期	80,000 円																
第3期	80,000 円																
第4期	円																
第5期	円																
第6期	円																
(うち、必須教材費 円)																	
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 60,000円																
	① 任意の教材費(税込額) 60,000 円																
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 円																
	③ 施設維持費(税込額) 円																
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 円																
	3. 総額 (1+2) (税込額) 320,000 円																

【別紙 カリキュラム表】

社会福祉士養成通信課程（一般・実習なし）

科 目 名	印刷授業による 授業時間数	面接授業 時間数	実 習 時間数
医学概論	9 0	—	—
心理学と心理的支援	9 0	—	—
社会学と社会システム	9 0	—	—
社会福祉の原理と政策	1 8 0	—	—
社会福祉調査の基礎	9 0	—	—
ソーシャルワークの基盤と専門職	9 0	—	—
ソーシャルワークの基盤と専門職（専門）	9 0	—	—
ソーシャルワークの理論と方法	1 8 0	—	—
ソーシャルワークの理論と方法（専門）	1 8 0	—	—
地域福祉と包括的支援体制	1 8 0	—	—
福祉サービスの組織と経営	9 0	—	—
社会保障	1 8 0	—	—
高齢者福祉	9 0	—	—
障害者福祉	9 0	—	—
児童・家庭福祉	9 0	—	—
貧困に対する支援	9 0	—	—
保健医療と福祉	9 0	—	—
権利擁護を支える法制度	9 0	—	—
刑事司法と福祉	9 0	—	—
ソーシャルワーク演習	8 1	4 5	—
ソーシャルワーク演習（専門）	3 2 4		—
合 計	2, 5 6 5	4 5	—